

落花生	三三六	銅板	三六八
ラミ	三二五	小計	一、二二八
鐵礦石	二七一		
小計	二、八七五		

(西山武一)

ソ連圈諸國の經濟協力の形態と方法

新らしい經濟關係の成立

ソ連の存在は、資本主義國と社會主義國との間に二つの體制の對立と共存とをそのままに反映する特殊な經濟關係を設定して來たが、ソ連周邊における人民民主主義國家の群生とこれにともなう「ソ連圈」乃至「社會主義陣營」の形成は、外的にはこの二つの體制の對立と共存とによつて制約を蒙りながらも、陣營内の國家相互の間には質的に全く新しい經濟關係を設定するに至つてゐる。M・バローモフはかかる經濟關係を規定して云う。

「ソ連と人民民主主義諸國との經濟協力は、資本の權力から解放された諸民族の間の相互關係の新らしい、より高度の型を表わしている」と。

レーニン、スターリンの民族理論によれば、資本の權力の下における諸民族間の相互關係は、第一に、世界經濟および世界市場の成立によつて生ずる諸民族の經濟的接近、第二に、先進民族による後進民族の帝國主義的抑壓と搾取に對抗して生まれる民族の

獨立・解放の闘争、なる二つの相矛盾する傾向を含んでおり、この矛盾の解決は、帝國主義の鎖をたち切り、相互信頼と自發的台意に基いて單一の世界經濟における諸民族の結合を主張するところの、プロレタリア國際主義を通じてのみ初めて可能だとみられている。

註一 例えば、スターリン『レーニン主義の諸基礎』中の「民族問題」をみよ。

だとすれば、今日「資本の權力から解放された」諸國間に存在する經濟關係は、かかるプロレタリア國際主義の實現であり、諸民族の經濟的接近はかつての抑壓と搾取に代る協力和相互援助の關係によつて裏づけられ、「世界社會主義經濟の物質的精神的前提」(スターリン)をなしていると云うことが出來よう。それはまさに「諸民族間の相互關係の新しいより高度の型」たり得るものであらう。

註二 ソ連内部の各共和國間の關係は、この新らしい諸國間の經濟關係についての示唆を與えるであらう。

第二次大戰後、周知の通り、國際通貨基金、國際復興開發銀行國際貿易機構などが、資本主義、社會主義兩陣營を含む諸國間の經濟關係を通貨、金融および貿易の側面から世界的な規模で調整しようとして試みているが、先の民族理論からも明らかなように、ソ連圈諸國がこれらの機關による資本主義諸國間の經濟關係の矛盾の解決を不可能とみ、またこれらの機關は必然的に特定資本主義國による他の諸國の從屬・支配の道具に轉化せざるを得ない」とみ

たことはけだし當然であろう。とは云うもののソ連圏諸國は必要物資の輸入とクレジットの取得を容易ならしめると云う實利的な立場から、これらの機關に對する協力を全面的に拒否したわけではなかつた。^(註三)だが一九四七年七月のマーシャル・プランをめぐる歐洲經濟復興委員會は、ついにソ連圏諸國のこれらの機關に對する原則的な態度を明らかにするきつかけとなつた。^(註三)

註三 ソ連圏諸國のうち、上記の國際經濟機關に實際に加入したのはチェコスロヴァキヤ、ポーランドの二國にすぎず、しかも後者は一九五〇年三月には早くも脱退を聲明した。

マーシャル・プランに對抗し、同時にこれらの「資本の權力から解放された」諸國間の「新しいより高度な」經濟協力の關係を計畫的に推進して行く機關として、一九四九年一月經濟相互援助委員會が設立された。參加國は當初はソ連、ポーランド、チェコスロヴァキヤ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリヤの六國であつたが、少し遅れてアルバニアと東ドイツがこれに参加した。^(註四)經濟相互援助委員會の仕事は「經濟上の諸經驗の交換、參加國の相互的な技術援助、原料・食糧・機械・設備の援助など」が主なもののようであり、「經濟相互援助委員會は、社會主義陣營諸國の計畫的な協力を發展せしめる重要な具體的問題を解決することによつて、この協力を新しいより高い段階へ引上げた」。また「社會主義陣營諸國の經濟發展の計畫的な連繫は、商品流通と支拂、信用および信用による設備の提供、科學技術上の援助、合辦會社の設立などのような經濟協力問題に關する双務協定の締結によつて

達成される」と云うが、委員會の構成や仕事の具體的な手續き、その決定が參加國に對してどのような拘束力を持つかと云つたことは、差當りわれわれには明らかでない。

註四 委員會への参加については特別の制限は設けられていないようである。

註五 參加國は自國經濟にとつて不利な委員會決定を拒否し得るとも云うが、具體的なことは判明しない。

それにしても社會主義陣營諸國間の計畫的な經濟協力は、結局二國間の双務協定を通じて實施に移されているわけだが、その推進者である經濟相互援助委員會の仕事が、「資本の權力から解放された」諸國間の經濟協力の流通面からする、云わば外的な調整にとどまるのか、生産面にまで這入つて個々の國民經濟計畫の内的な調整を行い、一應ソ連圏全體の總合的な生産・流通の計畫化に及ぶものであるかは、今日の段階の經濟協力の性格を明らかにする上で、重要な問題である。

次に、國際貿易および資本の國際的移動の側面から、この「新しいより高度の」關係を少し立入つて觀察してみよう。

貿易の國家獨占と社會主義的國際分業

社會主義陣營の諸國にとつても相互間の經濟關係の基本的な形態はやはり外國貿易である。レーニン^(註五)は外國貿易が資本主義にとつて不可欠なことを、①商品生産、②發展の不均衡、③無限の廣

大再生産の傾向の三つの要因をあげて立證しているが、社會主義にとつて外國貿易は資本主義と同一の意味で必要ではない。ただしレーニンの云う三つの要因は資本制生産にのみ固有な特徴にすぎないからである。とは云え社會主義陣營の諸國もまた相互に必要とする物資を輸入し、またこの輸入資金を獲得するために輸出を行わなくてはならないし、「社會主義陣營諸國の國民經濟の必要充足と勤勞者の物質的文化的な生活水準の向上」のために、やはり貿易を必要とするのである。

註一 レーニン『ロシアにおける資本主義の發達』岩波文庫版

上卷六八——六九頁

社會主義陣營諸國間の外國貿易は、生産手段の國有化、生産および流通の計畫化に照應して、國家獨占の形態をとつて行われる。M・パローモフは云う。

「人民民主主義諸國における外國貿易の獨占は、第一に、これらの國々の社會主義的な生産力の發展を最大限に助け刺戟する手段であり、第二に、これらの國々の計畫經濟を帝國主義の侵入と有害な影響から防衛する道具であり、第三に、社會主義陣營のすべての國々との計畫的な經濟上の連繫を強化する手段である」と。

外國貿易國家獨占のこの第一の機能は、ソ連の第一次五カ年計畫の際の穀物の大量輸出に基く必要機械の買つけに、第二の機能はソヴェート政權初期の自國産業保護政策に、夫々典型的な事例を見出すことが出来る。ソ連のこのような經驗と、今日社會主義陣營に屬する諸國がかつて第一次大戰に敗北した際、急速な外

國資本の侵透・支配を経験した事實は、後進國たる社會主義陣營諸國にとつて、外國貿易の獨占なしには先進資本主義國に對抗し難いことを示唆している。

外國貿易國家獨占の第三の機能は、人民民主主義諸國の成立によつて新しく生じたものであり、「計畫的な經濟上の連繫」と云うことは生産手段の國有化に基いて計畫經濟を實施し、貿易の國家獨占を行つている諸國の間においてのみ初めて可能だとみられる。^(註二)社會主義陣營諸國の貿易計畫は國民經濟計畫の一環として作成されるわけだが、未だ嘗て發表されたことがない。これらの諸國間の「計畫的な經濟上の連繫の強化」は、各國の貿易計畫に基きながら二國間の双務協定を通じて實施されているが、長期的な双務協定の締結（五——八年）、商品の品目・數量・引渡期限の政府保證、支拂條件の平等などは貿易計畫の計畫性を強化し「社會主義陣營諸國の相互的な商品流通をその國民經濟の發展の計畫的必要に従屬せしめることを保證する」と云う。

註二 G.D.H. Cole, The Planning of International Trade, Study of World Economics, 1934, 278—281の考え方がみられる。

ソ連が資本主義諸國の包圍の中に孤立し、専らその國內市場を基礎として工業を建設せねばならなかつたとすれば、人民民主主義諸國は社會主義陣營の存在と云う新しい歴史的條件の下では工業化のための一層廣い基礎を有しており、社會主義陣營諸國もまた當然のこととして相互間の國際分業を利用する。社會主義陣營

諸國間の國際分業は、既に資本の盲目的な法則から解放された「平等な權利を持つ友好國間の分業」であり、資本主義下の分業のように、農業國を工業國に従屬させたり、生産力發展の不均等を促進することはないはずである。M・パローモフは云う。

「社會主義的な分業の推進力となるものは、協力する諸民族の政治的信賴であり、従つて同志的相互援助と兄弟的協力とがこの分業の特徴である。この場合、社會主義陣營諸國間の分業は、資本主義の下におけるように盲目的にはなくて、計畫的に形成される」と。

このような國際分業が社會主義陣營諸國の生産力の發展にとつて有益なことは云うまでもないが、その際陣營全體としての計畫的な國際分業の體系化の要求と、各國の個別的な經濟計畫の要求とを實際とのように調整するかは、極めて困難な問題であらう。社會主義的國際分業が、陣營内諸國の生産力の發達と資本主義諸國への經濟的依存からの脱却のみでなく、さらに二つの體制の對立下における可及的に速かなアウタルキーの確立と軍需生産の擴充を同時的な目的にしておるにおいてをやである。このような状況においては「諸民族の政治的信賴」や「同志的相互援助と兄弟的協力」にも拘らず、陣營内諸國の利害は必ずしも直線的には一致し難いであらう。

そこでいつも問題になるのは、ソ連と人民民主主義諸國との間に、社會主義建設の段階的な相違と生産力發展の不均等が存在するため、社會主義的な國際分業もまたソ連を中心とし、ソ連優先

的な秩序で形成されざるを得ない、と云う事實である。ソ連が人民民主主義諸國から賠償、占領費その他の名目で多量の物資を手したことなどのために、社會主義陣營の内部でソ連による一方的な物資の買つけが行われているとの非難が、常に資本主義國の側に存在するものもこの點に關連している。

社會主義陣營諸國の貿易に壓制的な地位を占めていた西歐およびアメリカの役割は一九四八年來急速に小さくなり、一九五〇年には陣營諸國の夫々の貿易の五〇——八〇%がソ連國内部で行われたものであつた。社會主義陣營諸國がこのような急激な變化に堪えたことは、外國貿易國家獨占と計畫的な國際分業の力を示すものであらうが、現在社會主義陣營諸國の經濟の當面している緊張と困難は充分に想像出來るところである。

國際的な生産力發展の不均等に基く不等價交換は、外國貿易を先進國による後進國搾取の手段と化さしめるものであるが、M・パローモフはこの點に關連してこう述べている。

「社會主義陣營諸國における商品の相互交換は、交換される財貨の等價關係を反映するところの、これらの諸國が承認し得ると同時に相互にとつても有利な一つの公正な價格で行われる。ソ連と人民民主主義諸國の間に締結された通商・支拂協定は、資本主義諸國の國際貿易の特徴である不等價交換を排除する」と。

社會主義陣營諸國間の貿易が、先進資本主義國と從屬國・殖民地などの貿易の場合、最も典型的にみられるような獨占價格、資金供與、關稅などを通ずる、云わば人爲的な不等價交換を排除す

ることは理解出来るが、「財貨の等価關係を反映する一つの公正な價格」なるものが具體的に何か意味するかは明らかでない。

貿易が國家獨占の形態で行われる社會主義陣營諸國の間では、勞資の移轉だけでなく、商品の移轉もまた自由に行われず、生産條件の均等化は自動的には全くなされない。これらはすべて國家計畫によつて行われるわけであるが、資本主義の遺産である國際的な生産力の絶對的相對的な較差はやはり相當期間持續するものとみられる。かくて社會主義陣營においても各國の國民的平均勞働が階梯的な形で併存しているとすれば、各々の國民的平均勞働を尺度單位とする商品の國內價值はその國際價值乃至國際價格とかなり恒久的に背離せざるを得ず、そこに不等價交換の可能性が生ぜざるを得ないであろう。但し社會主義陣營諸國の商品の國內價格は一應國民的平均勞働價值から出發しながら獨自な計畫的な仕方で形成され、國際價格と直接の結びつきを持つていないし、國際價格との關係でもその都度かなり人爲的な調節を加へ得るから、貿易および爲替の國家獨占と相まつて、貿易において生じ得べき不等價交換の國內産業や國民生活に及ぼす影響は甚だ間接的である。

註三『資本論』長谷部譯本第三分冊、四九四、四九五頁參照。

社會主義陣營諸國の貿易はこれまで國際市場價格に基き外貨建（主としてドル）で行われて來たが、一九四九年の經濟相互援助委員會の設立、一九五〇年のループルの爲替相場の上上げ・金基變への移行にともなつて、漸次ループル建に代つており、ループル

はドルに代つて社會主義陣營内部で國際通貨としての機能を果す可能性を得るに至つた。これによつて、從來からの關係國の不満にも拘らず、陣營内部の國際價格決定におけるソ連の發言權が愈々増大するのは自然であらう。

社會主義陣營内部の貿易における不等價交換の利益は、主として生産力の優越しているソ連の手に歸して來たとみられるが、この利益は、資本主義諸國間の貿易の場合のように、利潤率の上昇を通じて一部資本家の掌中に這入るわけではなく、社會主義國家によつて國民經濟の發展と勤勞者の生活の福祉向上のために支出され、あるいはまたソ連の人民民主主義諸國に對する經濟援助に當てらるべきものであるから、先進國による後進國の搾取とは必ずしも同一視し得ないであらう。

資本の國際的移動

獨占資本主義の段階では、國際貿易と並んで、資本の大量的な國際移動が行われる。その際資本の移動は、資本の過剰な國から不足している國へ、利潤率・利子率の低い國から高い國へ、すなわち先進國から後進國に向つて行われる。このような資本移動にともなつて利潤率の均衡化がなされ、資本輸出國の商品は價值以上の生産價格を實現するのに對し、資本輸入國の商品は價值以下の生産價格しか實現出来ない。その結果貿易の場合と同じ意味で價值の無償移轉が行われる。しかし資本の國際移動の場合には、先進國による後進國の搾取が貿易の場合流通過程において云わば間

接的に行われるのに對し、生産過程においてより直接的に行われる。すなわち先進國の民族資本と後進國の勞働者との對抗を通じて資本蓄積がなされ、貿易の場合に較べてより露骨な後進國の從屬・支配がもたらされざるを得ないのである。M・パローモフによれば、かつての東歐諸國における外國資本の支配や「マーシャル・プラン」によるアメリカのクレデットやアメリカの對英借款はまさにかかるもの」とみられている。

だが社會主義陣營内部における資本の國際的移動が上記のような目的や内容を持たないことは云うまでもない。今日人民民主主義諸國の工業化は、ソ連が國內の蓄積のみに依存せざるを得なかつたのと違つて、先進國ソ連および陣營内の他の諸國から友好的な借款やクレデットの形で追加的な手段を入手することが可能である。M・パローモフの次の言葉はかかる資本の國際的移動の性格を明らかにしていると云えよう。

註一 社會主義經濟にとつて「資本」なる用語は妥當ではないが、ここでは便宜的に使用した。

「ソ連の借款とクレデットは、資本主義のかかるものとは、その本質、特徴、使命において原則的に異なつており、社會主義建設の途上にある人民民主主義諸國に物質的援助を與えることを目的としている。ソ連の借款やクレデットはこの援助を受けている國の經濟的自立と政治的獨立とを強めるものである」と。

社會主義陣營内部の資本の國際的移動は、今のところソ連から他の諸國に向つて流れるものが多いようだが、ソ連とこれらの諸

國との間では資本の有機的構成や同轉率が異なり、従つて蓄積部分の比率（利潤率に當る）もまた變化して來ざるを得ぬので、資本移動に當つて、貿易の場合の不等價交換の残存と同じように、價値の無償移轉が全く排除されるか否かは問題たるを免れない。社會主義陣營内部の資本の國際的移動で特に注目されるのは、人民民主主義諸國のソ連からの機械設備の購入に對するソ連のクレデット提供、およびソ連と人民民主主義諸國との合辦會社の二つの形態である。

今日社會主義陣營諸國間の貿易が一定の計畫性を持ち、かつ殆ど二國間のパートナーの形を採つてゐることからも判明するようにこれらの計畫經濟を建前とする國々の間で商品流通と全く關係なく、資金のみが移動することは考えられない。またソ連にしても人民民主主義諸國が資本主義國からの物資購入に當て得るようなドルその他の外貨資金を提供する能力はない。ソ連のこのようなクレジット提供は東歐の後進農業國や中國の工業化に大なる寄與をなしていることは云うまでもあるまい。

「企業に對する政府間の共同の所有權に基く」ソ連と人民民主主義諸國との合辦會社は、東歐諸國の舊ドイツ資産をソ連が賠償として取得したことを契機として發生した。「ソ連政府は、人民民主主義諸國の經濟的利益を考慮し、自分の財産となつた企業をソ連領に搬出せず、その場所であこれらの企業の正常な操業を組織した」と云うが、ソ連としてはこれらの國々の企業に投下すべき資本を持合せないから、舊ドイツ資産をこの資本に代用することに

よつて、陣營内諸國の工業發展に協力すると同時に諸國の工業における自己の主導權の確保を計るよりなかつたのだとみられる。

合辦會社の經營は「對等の原則」の上に立つており、ソ連と人民民主主義諸國から同數の代表者が出て管理に當り、出資も半額づつだし、收益は折半することになっている。ソ連側の出資が主として没收した舊ドイツ資産からなつていたことは云うまでもない。合辦會社の設立は所在國の現行法と習慣に従つてなされ、運営に當つては所在國および所在地方の民法、勞働・税・報告・爲替についての法律を嚴守しなくてはならない。また會社の活動は所在國の國民經濟計畫によつて方向を與えられ、生産品目、生産量價格および販賣手續きは計畫によつて決定される。會社の生産物はすべて地元の經濟・商業機關の手に這入り、計畫に従つて國內市場で賣られ、一部は外國貿易機關に引渡されることになつてゐる。ルーマニアの交通（道路、水運、航空）、保險、および主要工業部門で主導的な役割を演じてゐる「ソ連・ルーマニア合辦會社」はその一例である。これは今次大戰中ドイツが占領地で採用した合辦會社の方式に形態的にはよく似てゐると云えよう。

この場合、ソ連側に歸屬した利潤が所在國內で投資されず國外に送られるとすれば、貿易について論じたと同一の意味で問題とならう。また「ソブローム」の例からも明らかなように、一國の基幹産業部門が強大な外國との合辦會社に握られてゐる場合、その國の經濟發展の自主性がどの程度貫徹され得るかどうか、またかかる狀況の下で、平等の原則および所在國の現行法の適用か、

例外なしに、守られるかどうかには多くの疑問がある。と云つても、筆者はこの種の合辦會社と資本主義諸國の私的資本による合辦會社との原則的な相違を抹殺しようとするものではない。

なお貿易協定や資本の國際的移動は當然各種の技術上の援助をともなつており、目下のところそれはソ連側からの文獻、特許、設計などの提供や専門家の派遣を主たる内容としており、工場、發電所、鐵道などの共同建設の試みも多數みることが出来る。

註 M・パローモフは通貨・爲替の側面には全く觸れておらないので、このノートでも割愛せざるを得なかつた。

〔後記〕 社會主義諸國間の貿易問題は國際經濟學乃至外國貿易論の新しい研究對象であらう。そのための一資料として M. Павлов, Формы и методы экономического сотрудничества СССР и стран народной демократии. Вопросы экономики No. 12. 1950 (M・パローモフ「ソ連と人民民主主義諸國の經濟協力の形態と方法」經濟問題誌一九五〇年第一二號)の理論的部分を紹介しながら、思ひつゝ二、三の問題點を極く簡単に指摘しておいた。問題點の解明は後日改めて試みる積りである。なお括弧を付した引用文は、特に断らない限り、すべて M. Павлов の論文からのものと承知されたい。

(丸毛忍)